第1回 消費喚起クーポン券事業実績報告書

事業の概要

1 事業内容

物価高騰の影響により売り上げや利益が減少している市内中小事業者の店舗等を支援 するため、紙版の消費喚起クーポン券(割引券、以下「クーポン券」と記載する。)を発 行する。

- 2 事業実施にあたって考慮したポイント
 - ・デジタルディバイドへ配慮し誰でも利用できるよう、紙版にて実施すること。
 - 最小の経費で実施できるものとすること。
 - 経済効果を高めるため、商品券ではなく、一定額の支払をした場合に値引きされるクーポン券とすること。
 - ・コロナ禍で特に影響を受けた飲食店での消費を促すため、「飲食券」を設けること。
- 3 事業主体 消費喚起対策事業実行委員会(以下「実行委員会」と記載する。)
- 4 発行総額

360,000,000円

5 発行内容

- (1)500円券6枚綴りを1セット(3,000円分)とする。
- (2) 内訳は、全ての参加店舗で利用できる「全店共通券」3 枚及び参加店舗のうち飲食店で利用できる「飲食券」3 枚とする。
- (3) 下記の対象者へ、世帯人数分をまとめて各世帯へ配布する。
 - (1)9月1日時点で本市に住民登録がある方
 - ②同日時点で母子健康手帳を持っており妊娠中の方の胎児
- 6 利用期間

令和5年10月23日(月)から令和5年12月31日(日)

7 利用方法

- (1) 税込金額1,000円の支払ごとに、1枚のクーポン券の利用ができるものとする。
- (2) 利用されたクーポン券が、利用者本人へ送付されたものかどうかは問わない。
- (3) 飲食券は、参加店のうち飲食店及びそれを兼業する店で、飲食時(テイクアウト 含む)のみ使用できるものとする。

8 参加店の範囲

(1) 全業種共通事項

市内に施設・店舗がある中小・小規模事業者とする。ただし、大手チェーン店、コ

ンビニエンスストア、ドラッグストア等を除く。

(2) 飲食店について

飲食店営業許可、喫茶店営業許可、菓子製造業許可、そうざい製造業許可のいずれかを取得し営業している業種。

9 参加店募集期間

- 一次募集期間 令和5年8月14日(月)から令和5年8月31日(木)
- 二次募集期間 令和5年9月1日(金)から令和5年12月15日(金)

ただし、二次募集期間で参加店となったものは、利用者向けの紙版の参加店一覧には 掲載されず、ホームページ上での案内のみとする。

10 換金手続き方法

- (1)参加店は、使用済みクーポン券と換金請求書を最寄りの郵便局へ持込みする。
- (2) クーポン券事務室は、郵便局からの取次の報告に基づき、参加店へ換金請求額の振込を行う。

収支について

1 収入の部

項目	予算額(円)	決 算額(円)	(予算額一決算額)	備考
市補助金	353, 000, 000	349, 069, 543		市補助金の内特定財源 ・県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 118,037,000円
合計	353, 000, 000	349, 069, 543	3, 930, 457	

2 支出の部

項目	予算額(円)	決算額 (円)	(予算額一決算額)	構成比	備考
報償費	324, 000, 000	323, 954, 500	45, 500	92. 81%	配布枚数:716,502枚(358,251千円) 利用率90.42%
印刷製本費	9, 700, 000	9, 049, 480	650, 520	2. 59%	クーポン券、チラシ、ポスター印刷等印刷 封詰め作業等
通信運搬費	9, 200, 000	8, 464, 574	735, 426	2. 42%	市民向け送料、参加店向け送料等
委託費	6, 500, 000	5, 680, 820	819, 180	1. 63%	HP開設、店舗募集、クーポン券回収等
手数料	1, 800, 000	494, 725	1, 305, 275	0. 14%	振込手数料等
広告料	1, 000, 000	932, 225	67, 775	0. 27%	新聞等折込手数料等
消耗品費	600, 000	307, 600	292, 400	0. 09%	
借上料	100, 000	101, 332	▲ 1,332	0. 03%	複合機使用料
工事費	50, 000	75, 887	▲ 25,887	0. 02%	電話設置工事等
租税公課	50, 000	8, 400	41, 600	0. 00%	印紙代
合計	353, 000, 000	349, 069, 543	3, 930, 457	100.00%	

実質的な事務費は 7.2%となり、事業の目的としていた 最小の経費での実施が図られた。

(参考) 令和4年度プレミアム商品券 32.2%

主なスケジュール

時期	内容					
H可炒						
7/31	第1回実行委員会 /####中 3.4 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×					
	(規約制定、スケジュール、外注内容等の確認)					
8/7~31	参加店舗募集・受付(団体会員、プレス公表)					
8/24	山形新聞、荘内日報に広告掲載(参加店募集)					
8/30	荘内日報に広告掲載 (参加店募集)					
9/1~10/2	各資料作成、印刷、発送準備					
10/1	市広報 10 月号記事掲載依頼(各世帯配布周知)					
10/6	市定例記者発表					
10/7~20	各世帯への配送					
10 /02	クーポン券利用開始					
10/23	(利用期間 10/23~12/31)					
11/15	鶴岡タイムスに市連携事業と併せてチラシ折込					
11/1~15	1 回目換金受付 (12/5 振込)					
11/16~12/15	2回目換金受付 (1/12 振込)					
12/14	山形新聞に広告掲載(利用期限日周知)					
12/15	鶴岡タイムスに広告掲載(利用期限日周知)					
12/16~1/15	3回目換金受付 (2/7 振込)					
12/29~1/19	参加店へアンケート実施					

配布状況

• 配布枚数: 716,502 枚(共通券358,251 枚、飲食券358,251 枚)

• 配布金額: 358, 251 千円

・配布セット数: 119,417 セット(市民119,417人分、1セット6枚)

利用実績

· 利用期間: 10月23日(月)~12月31日(金)【70日間】

• 利用枚数: 647, 909 枚 (共通券 343, 907 枚、飲食券 304, 002 枚)

利用金額: 323, 954 千円(共通券 171, 953 千円、飲食券 152, 001 千円)

- 利 用 率: 90.42% (共通券 95.99%、飲食券 84.85%)

業種別利用状況

• 登録店舗数:965店舗

(登録別店舗数:飲食店及び飲食店兼業 426、飲食店等以外 539)

(地域別店舗数: 鶴岡 754、藤島 52、羽黒 39、櫛引 35、朝日 21、温海 64)

	坐 拜	参加店数		利用枚数		ALDER (D)	ᄴᄯᆒᆀᇚᆒᄾ	利用のあった店のうち	
	業種	(店数割合) うち利用あ		うち利用あり	共通券 飲食券		利用額(円)	業種別利用割合	1店当たり利用額(円)
1	スーパー	16	1.7%	16	193,873	0	96,936,500	29.9%	6,058,531
2	飲食店	325	33.6%	316	51,148	244,725	147,936,50	45.7%	468,153
3	飲食料品取扱店	67	6.9%	62	6,810	334	3,572,000	1.1%	57,613
4	農産物直売所	5	0.5%	5	5,786	1,069	3,427,500	1.1%	685,500
5	衣料・身の回り品取扱店	55	5.7%	49	21,074	385	10,729,500	3.3%	218,969
6	理容・美容店	105	10.9%	100	12,230	0	6,115,000	1.9%	61,150
7	バイク・自動車販売店	27	2.8%	25	1,997	0	998,500	0.3%	39,940
8	旅館・ホテル	27	2.8%	24	4,211	7,558	5,884,500	1.8%	245,188
9	雑貨店	10	1.0%	8	2,080	0	1,040,000	0.3%	130,000
10	クリーニング	50	5.2%	49	2,107	0	1,053,500	0.3%	21,500
11	薬局	5	0.5%	5	360	0	180,000	0.1%	36,000
12	菓子製造業	46	4.8%	44	9,219	40,869	25,044,000	7.7%	569,182
13	そうざい製造業	23	2.4%	22	7,733	12,490	10,111,500	3.1%	459,614
14	LPガス取扱い事業者	8	0.8%	8	1,704	0	852,000	0.3%	106,500
15	その他販売業	114	11.8%	102	15,260	6	7,633,000	2.4%	74,833
16	その他サービス業	83	8.6%	62	4,779	102	2,440,500	0.8%	39,363
	合計	966 1	100.0%	897	340,371	307,538	323,954,500	100.0%	利用店舗平均
			100.070	031				100.0%	361,153

全店共通券と飲食券とに分けたことで、事業の目的としていたコロナ禍で特に影響を受けた飲食店での消費喚起がなされた。 (参考) R4年度のプレミアム商品券の利用割合 飲食店14.4%